

Contents *****

特集：天安門事件（1989/6/4）への旅	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Tiananmen, 30 years on” 「天安門事件から 30 年後」	7p
<From the Editor> 本当にやっちゃうの？	8p

特集：天安門事件（1989/6/4）への旅

今週 6 月 4 日は天安門事件から 30 周年でした。それに関する数多くの報道に接しているうちに、「30 年とはなんと長い時間なのか」と思い知らされました。なにしろ英語で言えば”Generation”（ひと世代）。1989 年は平成元年ですし、個人的に言えば 20 代最後の頃でありましたから、自分の記憶とも重なってくる。

天安門事件を手掛かりに 30 年前にタイムスリップしてみると、すっかり忘れていた光景が浮かび上がってきます。特に日中関係の歴史を振り返ってみると、今とはなんとという様変わりでしょうか。30 年前への旅は、懐かしいけどちょっと恥ずかしく、腹立たしい思いもあり、そして若干の「気づき」もある、というのが実感です。

●1989 年の記憶をたどってみる

1989 年（平成元年）の事件と言えば、「昭和天皇崩御」（1/7）、「天安門事件」（6/4）、「ベルリンの壁崩壊」（11/9）がすぐに（本誌愛読者であれば）思い浮かぶだろう¹。

それでは、「天安門事件が起きたときの日本の首相は誰か？」というと、これは少し難問になる。「平成」が始まったときの首相は竹下登である（小渕恵三官房長官の方が有名かもしれない）。竹下内閣のハイライトは、4 月 1 日に行われた消費税の導入であった。当時の日本経済は上り調子で、3%の負担増を難なく消化したものの、国民生活にとっては日々の精算に 1 円玉が登場する煩わしさが非常に不評であった。

しかし、それ以上に問題だったのはリクルート事件である。有力政治家が軒並み、リクルート社から未公開株をもらっていたという事実が世論を激高した。バブル時代の当時は株長者が続出しており、政治家の「濡れ手に粟」への国民の怒りはまことに深かったのだ。

¹ というか、そういう読者層を想定して書いております（若い世代には多少、不親切かもしれませんが）。

深刻な「政治不信」の結果、内閣支持率はなんと7%にまで低下する(朝日新聞、4/26-27)。竹下首相は辞意表明するが、後継者選びは難航する。自民党は当初、金権腐敗と無縁な伊東正義総務会長の擁立を目指したものの、ご当人は「本の表紙だけ替えてもダメだ」の名文句とともに固辞してしまう。

迷走の末、宇野宗佑外務大臣の擁立が固まったのは5月末になってからである。そして**6月2日金曜日に宇野内閣は組閣する**。ところがその翌日夜に北京で大事件が起きてしまう。

土曜日の夜、というよりも日付が変わった6月4日未明に事件は発生した。フジテレビの平井文夫・上席解説委員が、「平成プロファイル 忘れられない取材」の中でこの時の天安門広場での実体験を描いている。長文となるが、以下、引用してみよう²。

そして6月4日を迎えた。

当時の取材メモを見ると、その2-3日前から不穏な空気で、人民解放軍は天安門を囲むようにジリジリと四方から迫り、**武力鎮圧は時間の問題と見られていた**。

その日の夕方、僕はいつものように天安門広場に行きパトロールした。

夜になって広場の外から銃声が聞こえるようになった。

広場に入ってきた警察の装甲車のハッチを開け、学生が火炎瓶を投げ入れて燃やすなど、騒乱状態になった。

そして**午前2時になった時**、突然、広場の先にある中南海(共産党本部がある昔の紫禁城)の塀の上に、人民解放軍の兵士数十人がすくっと立ち上がり、こちらに向けて**軽機関銃・カラシニコフをパンパンと撃ちはじめた**。

(中略)

途中気づくと、持っていた衛星携帯電話が鳴っている。

出ると東京の外信部で、「大丈夫ですか!」と叫んでいる。

「大丈夫じゃないよ!」と叫び返すと、「**でも電話リポートやってください**」と言う。

「いやそんなこと言われても、人民解放軍がカラシニコフをパンパン撃ってるんだよ! **俺早く逃げたいんだよ!** 中南海の塀にいきなり兵隊が立ってさ、こっちに撃ちやがったんだよ。倒れる人もいたよ」

みたいなことをしばらくしゃべって、逃げた。

この電話リポートというか半泣きのしゃべりは、**その夜の「オールナイトフジ」という当時の人気番組にカットインされ**、そのVTRから戻ったスタジオはシーンとしてどうしようもなかった、と同期のバラエティのディレクターが後に言っていた。

土曜日の夜だったから、「オールナイトフジ」(懐かしい!)に実況中継が流れた、とはこれぞ平成元年のニッポンである。

こうして振り返ってみると、1989年の日本は恥ずかしい話ばかりである。しかも「カネの問題がないように」と選ばれた宇野首相は、間もなく女性スキャンダルで躓く。7月23日に行われた参議院選挙は与野党逆転の大敗となり、その翌日には退陣を表明する。当時の日本人が好んで自嘲した通り、しみじみ「**経済は一流だが政治は三流**」なのであった。

² 平成プロファイル 忘れられない取材 「『俺、殺される』銃声が飛び交う現場で嘔吐しながら伝えた天安門事件」(2018年10月26日) <https://www.fnn.jp/posts/00379830HDK>

●6月4日に北京で何があったのか

それでは当夜の天安門広場では何が起きていたのか。

普通は30年もたつと、「事件」は「歴史」になり、評価もほぼ定まってくるものだ。ところが天安門事件は、犠牲者の数さえはっきりしない。中国の公式発表では319人。しかし当時の英国大使は、「少なくとも1万人」と本国に打電したという。

事件の中身も単純ではない。一般的な理解では、「学生たちの民主化運動が、武力で鎮圧された流血の惨事」であろう。ただしウィキペディアの「六四天安門事件」（A4で13ページもある）を軽くなぞるだけでも、そんなに単純な話ではないことが分かってくる。

1. 当初は確かに、民主化を求める学生運動であった。4月15日に民主化支持者であった胡耀邦元総書記が急死し、その追悼集会が行われたことが発端となった。やがて北京の学生たちは天安門広場で座り込みを始め、4月21日には10万人規模に膨れ上がる。まだ文化大革命の記憶が鮮明に残っていた当時、共産党の長老たちが震え上がったことは想像に難くない。
2. 急速に参加者が増えたのは、当時の改革開放路線によって物価が上昇し、それに対する大衆の抗議運動という面もあったからだろう。地方から天安門広場に人々が集まるようになり、デモ隊が50万人近くに膨れ上がると、いよいよ公安による統制も効かなくなってしまう。
3. 国際情勢の影響も無視できない。ソ連の改革（ペレストロイカ）を進めていたゴルバチョフ書記長が、5月15日に北京を訪問する。しかし北京は混乱の極みであり、多くの公式行事が中止に追い込まれる。そしてデモ隊は、改革の旗手としてゴルバチョフを称賛した。中国共産党のメンツは丸つぶれとなった。
4. 共産党内の路線対立も、事件に影を落としている。当時の政治局常務委員は5人。趙紫陽総書記は運動に同情的で、ハンガーストライキ中の学生を見舞っている。保守派の李鵬首相は強硬論の筆頭。後の3人は胡啓立、喬石、姚依林。戒厳令の布告をめぐって、5人の意見は賛成2、反対2、中立1で見事に割れた。最終決定を下したのは、事実上の最高権力者であった鄧小平中央軍事委員会主席であった。

こうしてみると、事件のより詳しい検証を求めたくなる。

例えば、民衆側は決して非武装で無抵抗だったわけではなく、鉄パイプや火炎瓶などで戦闘の用意をしていた。軍隊側がやむを得ず反撃した面もあるわけで、こういう点はしばしば西側メディアが無視してしまうところであろう。

また、当時の中国には放水や催涙弾などを使う機動隊のような組織がなく、軍を投入せざるを得なかった、その後は日本の機動隊を研究した、との証言もある。極論すれば、中国共産党にもっと弁明の機会が与えられて良いのではないか。

●情報統制がうまく行き過ぎたために…

ところが中国共産党が選んだのは、「天安門事件」を徹底的に隠蔽することであった。例えば中国国内では、ネット上で「6月4日」という言葉を検索してもヒットせず、その代わりに「5月35日」（31日+4日）とか、「VIIV」（ローマ数字の6と4）とか、「8の2乗」（ $8 \times 8 = 64$ ）といった隠語が使われているという。

さらに今週の The Economist 誌の中国コラム”Chaguan”は、“Many Chinese know little about the bloodshed in Beijing 30 years ago”（30年後の北京では、あの流血を知らない人が多くなっている）との記事を載せている³。もっとも、ネットや SNS 上から「ロクヨン」の痕跡を完全に消し去ることは至難の業で、「天安門がらみの記事を消すためには20代かそらの若者を多数雇わねばならず、まず（彼らに）何があったのかを教えなければならない」という皮肉な状況を描いている。

そしてまた党の高官たちは、国の安定と繁栄を守るためには内戦を避けて党の統一を守らねばならず、いわば苦渋の選択で抗議活動を粉砕したと以前は語ったものだが、今日では「力を行使したお陰で中国は成功した」と語るようになっているという。つまり30年かけて、天安門事件が「トラウマ」から「成功体験」に昇華したことになる。

しかし、それが巧妙な情報統制の結果ということであれば、「そんなことがいつまで持続できるのだろう」と疑問に思えてくる。

確かに世代的なギャップはあるだろう。日本人で言えば、1972年のあさま山荘事件について、40歳以下の世代はもうほとんど知らないだろう。しかし、それはもう評価が定まった事件であるから、知らなくてもさほど問題はない。ときには事件が映画化されることもあるし、ウィキペディアなどを参照すればもちろん全容を知ることでもある。

しかるに天安門事件は「総括されていない」。おそらくは共産党内部でも、どう扱うべきかのコンセンサスがない。だからこそ困っているのであろう。となれば、1989年6月4日に起きたことをエンドレスでごまかし続けなければならない。

特に問題なのは台湾と香港の存在だ。台湾は完全に民主化している。中国共産党としては国民の手前、「民主主義なんてどうせ上手くいかない」と言わなければならない。おそらく全力を挙げて、フェイクニュースなどを流して台湾総統選挙を妨害するだろう。その上で、米国のような分極化と政治の機能不全が起きればまことに結構であろう。ただし台湾側はそのことを百も承知で、「民主主義こそが台湾の安全保障」だと考えている。

香港はさらに悩ましい。「一国二制度」とはいえ、一度は民主化していた地域を本土に取り込んだために、これを何とかして非民主化しなければならない。ところが香港では、毎年6月4日が訪れるたびに天安門事件の追悼集会が行われる。おそらくは30周年のみならず、50周年も100周年もやるだろう。中国共産党はいつか逃げ切れなくなって、「歴史を鑑とする」日が来ると思うのだが。

³ 抄訳は本号の P7 を参照のこと。

●事件後の日本の対応は正しかったのか

さて、ここから先は、月刊『東亜』6月号特集「1989年の分水嶺」の中にある、「天安門事件とその後の中国の急速な台頭を振り返って」という鼎談を手掛かりに、天安門事件後の国際情勢と日本の対応を振り返ってみたい（池田維・霞山会理事長×星博人・霞山会常任理事×濱本良一・国際教養大学教授）。

天安門事件が起きた翌月には、フランスでG7サミットが行われている。1989年は「フランス革命200周年」であり、ちょうどパリ祭まただなかの7月14日、パリ郊外のアルシュにおいてサミットが始まった。議長を務めたミッテラン大統領は、「自由や人権を弾圧する国に未来はない」と中国を激しく非難した。

当時の7カ国の中で、もっとも中国寄りだったのは日本である。サミットに出席した宇野首相は、「中国を孤立させてはいけない」と欧米を説得する側だった。日本が中国側に立った理由は、「毛沢東時代の閉鎖主義に戻ってもらっては困る」からである。当時は、鄧小平の改革開放路線が始まって、まだ10年目くらいであったのだ。欧米諸国も、その方が世界から見ても好ましい、という考え方に最終的には同意した。

G7 コミュニケ内容を中国に伝える役目は日本に託された。外務省は当時、中国大使館の公使だった唐家セン氏を呼んで内容を通告した。中国政府の反応は、内政干渉は受け入れられないが、日本の対応は評価する、というものであった。

思えば1980年代の日本政治は、竹下派「経世会」の全盛時代であり、田中角栄首相以来の中国との太いパイプがあった。そして日本全体でも対中感情はまだ良かったし、財界人の中にも対中贖罪意識を持った人が少なくなかったのである。

日本政治は2000年の森喜朗内閣から「清和会」中心の時代となり、小泉純一郎首相、安倍晋三首相の下で、外交政策は「親中」から「親米」に切り替わっていく。しかしその間には、90年代後半の日中関係の悪化があったのだな、と思いつける。

天安門事件の発生後、中国に進出していた日本企業も大変だった。最初は家族を日本に返し、それから駐在員も帰国した。そのためにJALとANAが特別機を飛ばした。個人的には当時の日商岩井で、北京駐在員だった同期のK君が「自宅に流れ弾が飛び込んできた」と青ざめた表情で帰国したことを記憶している。

最後まで北京に残ったのは、松下電器と丸紅の2社だった。松下電器の場合は、鄧小平が大阪の松下幸之助翁を訪ねて、直々に中国進出を要請した経緯があったからだろう。また当時、丸紅の社員は仕事がないからゴルフばかりしていたところ、李鵬首相がわざわざゴルフ場を訪ねてきて、感謝の意を表してくれたという。中国政府要人と日本企業の力関係を考えるうえで、今ではちょっと考えられないエピソードである。

日本政府は天安門事件に対する経済制裁として、ODAの新規案件を凍結する。ただし1年半後には再開している。「アジアにはライバルが居ない」と思っていた当時、日本政府も企業も、中国に対してはかなり優しかったのである。

●1992年の天皇訪中をどう考えるべきなのか

1989年時点の対応はさておいて、日中関係を考えるうえで評価が悩ましいのは1992年の天皇訪中である。この年の夏にアジア局長に着任した池田維氏は、オーラル・ヒストリーの中で当時の政策決定の状況を以下のように説明している⁴。

- * 当時の雰囲気から言えば、政治家は外務省の意見を尊重するし、外務省は政治レベルの人たちに必要な情報をすべて報告し、両者の意思疎通はきわめてスムーズでした。
- * 天皇訪中について散歩両論の有識者たちを5、6人ずつ総理官邸招いて、何回かに分けて意見を聞くという作業を行いました。宮沢総理も何度かその会合に出席しました。
- * 反対論者の中には、日本の天皇は中国に2000年間足を踏み入れたことはない、だから慎重でなければならない、という至極もつともな指摘もありました。それらも十分勘案したうえで、（天皇訪中を）日本政府が最終的に決定したのです。
- * 天皇陛下の外国訪問は憲法上、一般に広く親善、友好のために行われるもので、特定の政治・外交目的を持つものではありません。とはいっても、第2次大戦が天皇の名のもとに行われた以上、特定国への天皇の訪問が特別の重みと重要性を持つものと受け止められることは当然のことです。

1992年の訪中自体はつつがなく行われたものの、江沢民体制は1995年頃から全国200か所程度の抗日記念館を作り、目に見えた形で反日教育を始める。また、1998年の江沢民訪日の際には、宮中晩餐会で「日本人は歴史の教訓を忘れるな」と歴史問題をぶり返すことになった。日本人の対中不信感、この辺りから一気に強まることになる。

しかも銭其シン外交部長は2003年に回顧録の中で、「天安門事件での経済制裁解除を目指して、天皇訪中を利用した」と暴露している。これでは日本を騙してやった、と言っているようなもので、非礼極まりない。また、過去の戦争に対する陛下の「お言葉」の値打ちを減じさせることにもなってしまう。

1992年に天皇訪中に同行した池田氏は、後にオランダ大使となる。2000年に天皇陛下がオランダを公式訪問された際に、今度は現地で接遇することとなった。その際に、「ところで私の中国訪問はよかったですか」と尋ねられたとのことである⁵。8年前の訪中のことを気にされていた、ということであれば、その意味はまことに重い。

こうして30年前の事件から日中関係をたどってみると、中国側がとてつもない長期戦略であったのか、それとも日本側が隙だらけであったのか、あるいはその両方なのか——とりあえず「政治は三流」であってはならない、というのが結論と言えらるだろう。

⁴ 池田維『激動のアジア外交とともに——外交官の証言』（中央公論新社）P177-185

⁵ 月刊『東亜』6月号鼎談から。この話は2018年2月に初めてメディア向けに話したとのこと。

<今週の”The Economist”誌から>

” Tiananmen, 30 years on”

「天安門事件から 30 年後」

Chaguan

June 1st, 2019

天安門事件から 30 周年を伝える The Economist 誌のコラムは、現実を直視しながら原則を曲げず、しかもちょっと意地悪。お手本のような西側世論と言えましょう。

<抄訳>

天安門広場の抗議者を、軍が残虐に一掃してから 30 年が過ぎた。もみ消しのために公安は検閲し、逮捕し、投獄する。時とともに、抑圧作業は官僚的な効率性を帯び始めた。

直近の事例では、4 月 4 日に成都の活動家が 3 年半の刑期を受けている。罪状は、「戦車の前に立つ抗議者」というお馴染みの写真を白酒の瓶に貼ったこと。あの写真はもちろん、天安門事件への言及は中国では政治的タブーである。毎年 6 月 4 日が近づくたびに、家族を軍に殺された人々は監視下に置かれ、あるいは強制的に町の外に連れ出される。

ネットや SNS におけるもみ消し工作は悩みの種だ。天安門がらみの記事を消すためには 20 代かそこらの若者を多数雇わねばならず、まず何があったのかを教えなければならない。

かかる無知は以前なら考えられなかった。数千ならずとも数百人が殺された。数万人が「反革命暴動」に係わったかどで逮捕された。容疑者は家から、職場から、通りから連れ去られた。「我らは真実を求める」という横断幕を手に行進した者は皆、無事ではなかった。再教育へ、投獄へ、あるいは国外逃亡へ。そして何百万人もがそれを目撃した。

1989 年当時の総書記、趙紫陽は軍事出動に反対して失脚した。彼は抗議者たちを愛国的と呼び、開かれた政府、反腐敗行為、自由の順守といった要求を支持した。2005 年に死去するまで自宅に軟禁されたが、1997 年には書簡で「人々は忘れない」と警告している。

しかし忘却は進んだ。親たちは子どもが政治に関心を持つと確なことがない、と考えた。党幹部は、何事もなく記念日が過ぎるように、海外も事件を忘れてくれるように祈っている。以前は国の安定と繁栄のためだったと言い、今日ではあのお陰で成功したのだと言う。

西側諸国がそれを疑問視することに、党の高官たちは腹を立てている。宗教信者、フェミニスト、環境主義者や左翼学生などの独立志向を、西側が刺激していると。自分たちの支配は自国民に受け止められている、ウイグル地区で行われているイスラム教徒の再教育やハイテク監視も、それはテロリズムを防ぐために必要なコストなのだと言力説する。

しかし国民の支持がどの程度なのかはわからない。中国はあまりに秘密主義で、経済成長への満足を合理的な同意と見誤るべきではない。共産党の統制的な手法は、西側が掲げて立つ普遍的理念への挑戦だ。いくらトランプ大統領が居ても、このことは変わらない。

中国もリッチになれば自由を求めるはずだ、とは外国側の傲慢な誤りだった。しかし反対者の声は、問題が中国の人々ではなく指導者にあることを教えてくれる。党は一部の市民が反対していることに感謝すべきだ。改革派と保守派による党内不一致も、いつまでも検閲が終わらないことも。世界が恐れるのは、国民の支持を受けた統一中国なのである。

<From the Editor> 本当にやっちゃうの？

このところ政治家のパーティーがやけに多いと思ったら、永田町では本当に解散風が吹き荒れています。驚いたのは、会期延長説が流れていること。

以下の通り、通常国会は6月26日で閉会となります。ここで解散してしまうと、大阪G20サミットの時に全閣僚がクビになってしまう。いや、それでもいいのだという説もありますが、あんまりカッコいい話ではない。できれば1週間程度小幅に延長して、7月第1週に解散すると、衆参同日選挙がバッチリ間に合うことになります。

○今後の政治日程

- 6/8-9 G20 財務相・中央銀行総裁会議（福岡）
- 6/10 内閣府が1-3月期GDP2次速報を公表
- 6/12-14 **安倍首相がサウジ、イラン訪問**
- 6/14-15 上海協力機構首脳会議（キルギス）
- 6/18-19 FOMC
- 6/18 トランプ大統領が再選に向けて支持者集会（フロリダ）
- 6/19 **党首討論**
- 6/19-20 日銀金融政策決定会合
- 6/23 沖縄全戦没者追悼式（糸満市）
- 6/26 **通常国会会期末**→会期を小幅延長？
- 6/28-29 **G20 首脳会議**（大阪）→米中首脳会談も
- 6/29 日ロ首脳会談
- 7/1 6月日銀短観（7/1）
- 7/21or28 **参議院選挙→ダブル選挙？**

そうなったら野党は一大事。参院選の選挙協力も進んでいないのに、衆院も併せてやらなければならない。新しい候補者の発掘も参院だけで手一杯で、この上、衆院の分まではリザーブがない。だから内閣不信任案は出したいけど、解散されると困るし、与党に対して十分な審議時間を求めたいけれども、会期延長には難色を示すという妙なことになっている。

そうでなくてもこの国会は、平成から令和へのつなぎということもあり、ややこしい法案などは提出されていない。ところが「国家戦略特区法改正案」の提出という小技を使って、会期の小幅延長を目指すという知恵があったのですねえ。

確かに今ここで解散しておく、与党はいろいろ便利なのです。来年は東京五輪があるので前か後ろかタイミングが難しい。景気だって、年後半以降は心配になってくる。令和ブームで皆が楽観的になっている今のうちに……という誘惑は抗しがたいものがあります。

ただし安倍首相としては、解散に打って出る大義名分がない。10月の消費増税の延期はさすがに間に合わないし、そんな経済情勢でもない。1-3月期GDP1次速報値も+2.1%と高い数値が出ているし、週明けに出る2次速報もあまり変わらないと思います。米中貿易戦争は確かに心配だが、かといって「リーマン級」ではないだろう。

さらには国民に信を問おうにも、外交もネタ切れです。日ロ平和条約は進んでいませんし、日朝も音沙汰ありません。強いて言えば、来週のイラン訪問や大阪 G20 サミットの成果を問う、というくらいでしょうか。

「とにかく解散してしまえ。理屈は後から貨車で来る」という少々、無理目なご意見もあります。それから6月19日に行われる党首討論で、安倍首相が枝野立憲民主党代表を挑発し、「そこまで言うのなら国民に聴いてみましょう」と誘導するという説がある。これが実現すると、2012年秋の野田首相對安倍自民党総裁の再現になりますが、はたして枝野氏はこの手に乗るでしょうか。

もっとも久しぶりの衆参ダブル選挙。実務として本当に成立するのか、という心配もあります。ある政治記者が言っていました。

「ダブル選挙は報道が大変だから勘弁してほしい。メディアも昔みたいに人手とカネが足りている時代じゃないんだから。衆参の両方で選挙区と比例区があって、1つの開票所で投票箱が最低4つ。首長選挙が重なる選挙区だってある。まじめな話、投票箱が足りるのか。しかも最後のダブル選挙は1986年。過去のデータがほとんど通用しない」

しかしこんな風にとりっキーな解散が頻発するのでは、総理大臣の解散権には何らかの形でブレーキをかけた方が良くかもしれません。昔は党内の反対があると解散できなかったものなのに、今はホントに「首相の専権事項」になっちゃっている。

ともあれ、今月は政治も外交もいろいろありそうで、気が抜けない月となりそうです。

* 次号は2019年6月21日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com